

## H26.8.20 広島豪雨土砂災害に対する砂防事業における広報のとりくみについて

中国地方整備局 太田川河川事務所 広島豪雨土砂災害対策現地推進室

影山 大輔

## 1. はじめに

広島県広島市では平成26年8月19日夜から20日朝にかけて猛烈な雨に見舞われ、土石流が107溪流、がけ崩れ59箇所が発生し、広島市安佐南区の八木・緑井地区を中心に多大な人的・物的被害が出ることとなった。この激甚な土石流災害に対して国土交通省中国地方整備局太田川河川事務所は緊急溪流調査および強靱ワイヤーネット工設置を実施し、現在は恒久的な対策として被災地上流における砂防施設の整備を進めている。一方、当被災地は住宅密集地であり、砂防施設の整備はこれらの地域を近接して行われているため、太田川河川事務所では地元説明会や工事見学会の開催、広報誌「現地推進室だより」の作成・配布・掲示及びホームページの更新などの広報活動を行っている。砂防事業に対する地域の反応としては、平成28年2月21日に行われた303溪流、304溪流、1005溪流の工事見学会で101名もの住民が打設中の砂防堰堤を見学するなど、地域の砂防事業に対する関心は高いことがうかがわれる\*1。今後も地域の土砂災害に対する関心の度合いや求めている情報を把握し、広報活動の拡充により一層努めていく必要がある。

これらの情報を収集する一手法として、アクセス件数の解析が挙げられる。この手法はどのような記事に閲覧者の関心が集まっているかの傾向をつかむための一指標として活用することができ、また実施にあたってはアンケート調査と比較して時間的・費用的なコストが小さいことが特徴である。

そこで、本研究はH26.8.20 広島豪雨土砂災害の事例に注目し、太田川河川事務所ホームページのアクセス件数解析により地域の土砂災害に対する関心が経時的・空間的にどのように変化しているのかを明らかにし、これを反映した広報活動の拡充について考察する。

## 2. 調査対象

本研究では、太田川河川事務所ホームページの「トップページ」及び「広島豪雨土砂災害対策現地推進室のページ」及び「工事進捗状況写真のページ」を調査対象とした。このうち、「工事進捗状況写真のページ」では、地域に対して砂防工事の進捗状況であるかを伝えるため、平成27年7月から掲載が始まり、現在では2週間に1度の頻度で八木・緑井・可部東・山本地区の全24溪流における砂防工事現場の写真を掲載し

ている。

## 3. 調査方法

本研究では太田川河川事務所のホームページアクセス件数解析により、①全体的な傾向として土砂災害に対する関心がどのように変化したか、②地域ごとに土砂災害に対する関心に差異があるかどうか、に着目して調査を行った。

## 3.1 土砂災害への関心の時間的变化

全体的な傾向を捉えるため、平成26年4月1日から平成28年2月29日までの2年2か月間における太田川河川事務所の「トップページ」および「広島豪雨土砂災害対策現地推進室のページ」へのアクセス数を月ごとに取得した。

## 3.2 地域ごとの土砂災害への関心

「工事進捗状況写真」のページについて、掲載が始まった平成27年7月1日から平成28年2月29日までのアクセス件数を取得し、丁目単位ごとに整理した(表-1)。各地域に流れ込む溪流の数は2~5と不揃いのため、アクセス件数は1溪流あたりに換算して比較を行った。

表-1 市町名と溪流番号

市町名	溪流番号
緑井7丁目	294、295溪流
緑井8丁目	297、299、1004溪流
八木3丁目	303、304、1005、梅林沢、1006溪流
八木4丁目	306、307、1007溪流
八木6丁目	1008、1009a、1009b溪流
八木8丁目	28、29溪流
可部東6丁目	1152、1153、1154溪流

また、地域の土砂災害に対する関心の度合いに影響を及ぼすと考えられる要素として、地域の人口と広島豪雨土砂災害における人的被害件数に注目した。地域の人口については広島市ホームページ\*2より平成28年2月末時点で丁目単位にて取得し、広島豪雨土砂災害における人的被害件数(死亡者数+重軽傷者数)については広島県防災Web\*3より平成26年9月19日16:00時点で取得した。

## 4. 調査結果

## 4.1 土砂災害への関心の時間的变化

まず、「トップページ」へのアクセス件数について、広島豪雨土砂災害の発生した平成26年8月には急激にアクセス数が増加していることが分かった。その後は徐々に減少していき、2か月後の平成26年10月

ごろには平常時の4000件程度となり、その後は4000件前後を維持している。

また、平成26年11月22日に開設された「広島豪雨土砂災害対策現地推進室のページ」について、「トップページ」のアクセス数と比較するとアクセス数は小さいが、平成26年12月以降は600件程度を維持していることが分かった。

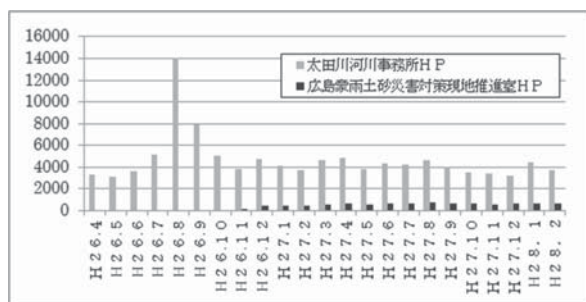


図-1 太田川河川事務所等 HP アクセス件数の推移

#### 4.2 地域ごとの土砂災害への関心

まず、溪流毎の累計アクセス件数を整理した結果、最もアクセス件数の多かった299溪流と最もアクセス件数の少なかった梅林沢では約4.1倍もの差があるなど、溪流毎に比較すると地域の関心の度合いに差異が大きいことが確認された。

次に地域毎に人口と1溪流あたり累計アクセス件数を比較した結果、明瞭な相関は確認されなかった(図-2)が、人口一人当たりで比較した場合、最大で3.1倍もの差異があることが分かった(図-3)。

最後に、地域毎の人的被害数と1溪流あたり累計アクセス件数を比較した結果、八木3丁目と可部東6丁目を除けば、人的被害数とアクセス件数に明瞭な相関は見られなかった(図-4)

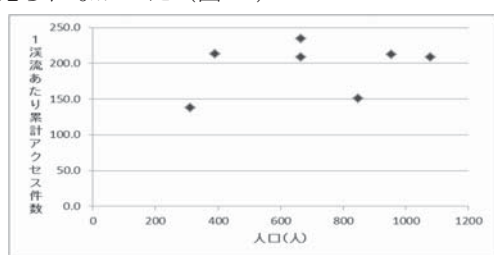


図-2 1溪流あたり累計アクセス件数と人口の関係

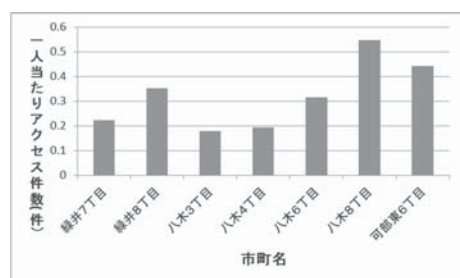


図-3 地域ごとの1人当たりアクセス件数

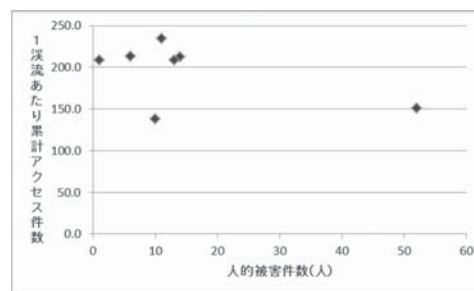


図-4:1溪流あたり累計アクセス件数と人的被害件数の関係

#### 5. 考察

第一に全体的な傾向として、土砂災害を契機に太田川河川事務所ホームページのアクセス数は急増したが、その後は減少し、2か月程度で平常時程度まで戻っていることから、発災直後は一時的に関心が集中したものの、その後続く砂防事業までは関心が持続していない事が推察される。

第二に地域毎に住民の関心には溪流毎に差異が大きく、この差異と人的被害件数や人口の相関は明瞭ではなかった。一方で、例えば八木8丁目と八木3丁目を比較した場合、約3.1倍もの差異があるなど地域ごとの土砂災害への関心には大きく差異があり、他の要素についても検討する必要があることが分かった。

本研究により、アクセス件数解析が地域毎の土砂災害に対する関心の度合い把握するための1指標として広報拡充のPDCAサイクルにおけるCheckにおいて活用できる可能性が示唆された。今後はアクセス件数解析で得られた成果の妥当性の検証を行っていく必要があると考えられる。

#### 6. 謝辞

本研究におけるアクセス件数データは中国地方整備局企画部情報通信技術課に提供していただきました。この場を借りて感謝の意を表します。

#### 7. 参考文献

\*1 広島豪雨土砂災害対策現地推進室,現地推進室だより

No15,<http://www.cgr.mlit.go.jp/ootagawa/topics/news/gensui/index.html> (参照 2016/03/31)

\*2 広島市,人口,世帯数(町丁目別)  
別)<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1427950842236/index.html> (参照 2016/03/31)

\*3 広島県防災 Web, 8月19日(火)からの大雨による被害等について(第68報)

<http://www.bousai.pref.hiroshima.jp/hdis/info/1649/n>